

## 議案第 26 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部  
を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和 7 年 7 月 24 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長 沼 豊

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部  
を改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成 12 年  
板橋区教育委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 14 条第 4 項に次の 1 号を加える。

(8) 育児休業法第 19 条第 1 項の規定により部分休業を承認されて勤務しなかつた期間

第 30 条第 12 項中「、正規の勤務時間の始め又は終わりににおいて」を削り、  
ただし書きを削る。

第 30 条の 2 第 2 項中「、正規の勤務時間の始め又は終わりに」を削り、同条  
第 3 項中「第 15 条の規定による部分休業」を「第 15 条の規定による部分休業  
（以下「第 1 号部分休業」という。）」に、「当該部分休業」を「当該第 1 号部  
分休業」に改める。

第 30 条の 3 第 1 項中「、正規の勤務時間の始め又は終わりに」を削り、同条  
第 2 項中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条第 5 項ただし書を次の  
ように改める。

ただし、当該申請に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間につい  
ては、この限りでない。また、職員の育児休業等に関する条例第 15 条の 2 に規  
定する第 2 号部分休業に係る申出（申出内容の変更による場合を含む。）をして  
いる職員については、子育て部分休暇を承認することはできない。

第 30 条の 7 の次に次の 7 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等）

第30条の8 条例第18条の6第1項第1号の教育委員会規則で定める制度又は措置（以下「出生時両立支援制度等」という。）は、次に掲げる制度又は措置とする。

- (1) 育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務
- (2) 育児休業法第19条第1項に規定する部分休業
- (3) 条例第11条第1項の規定による深夜勤務の制限
- (4) 条例第11条の2第1項の規定による超過勤務の制限
- (5) 条例第11条の3第1項の規定による超過勤務の制限
- (6) 条例第17条第1項に規定する育児時間
- (7) 条例第17条第1項に規定する出産支援休暇
- (8) 条例第17条第1項に規定する子の看護等のための休暇
- (9) 第5条の2第2項第1号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮
- (10) 条例第18条の3に規定する子育て部分休暇

第30条の9 条例第18条の6第1項第1号の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 出生時両立支援制度等
- (2) 出生時両立支援制度等の請求先、申告先又は申請先
- (3) 地方公務員等共済組合法第70条の5第1項に規定する育児時短勤務手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項

第30条の10 条例第18条の6第1項又は第2項の規定により、職員に対してこれらの項の各号に掲げる措置を講じる場合は、次の各号に掲げるいずれかの方法（第3号に掲げる方法については、当該職員が希望する場合に限る。）によって行わなければならない。

- (1) 面談による方法
- (2) 書面を交付する方法
- (3) 電子メール等の送信による方法（当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

第30条の11 条例第18条の6第1項第3号及び第2項第3号の教育委員

会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 始業又は終業の時刻
- (2) 勤務の場所
- (3) 業務量の調整
- (4) 前3号に掲げる事項のほか、教育委員会が別に定める事項

第30条の12 条例第18条の6第2項の教育委員会規則で定める期間は、3歳に満たない子を養育する職員の子が、1歳11月に達する日の翌々日から2歳11月に達する日の翌日までの1年間とする。

第30条の13 条例第18条の6第2項第1号の教育委員会規則で定める制度又は措置（以下「育児期両立支援制度等」という。）は、次に掲げる制度又は措置とする。

- (1) 育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務
- (2) 育児休業法第19条第1項に規定する部分休業
- (3) 条例第11条第1項の規定による深夜勤務の制限
- (4) 条例第11条の2第1項の規定による超過勤務の制限
- (5) 条例第11条の3第1項の規定による超過勤務の制限
- (6) 条例第17第1項に規定する子の看護等のための休暇
- (7) 第5条の2第2項第1号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮
- (8) 条例第18条の3に規定する子育て部分休暇

第30条の14 条例第18条の6第2項1号の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 育児期両立支援制度等
  - (2) 育児期両立支援制度等の請求先、申告先又は申請先
- 付 則

この規則は、令和7年10月1日から施行する。

（提案理由）

仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等に係る規定を加え

るほか、所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第5号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第5号
第1条～第13条 略 (年次有給休暇の繰越し)	第1条～第13条 略 (年次有給休暇の繰越し)
第14条 略	第14条 略
2及び3 略	2及び3 略
4 勤務実績を算定する場合において、次に掲げる期間は、勤務した日数とみなす。	4 勤務実績を算定する場合において、次に掲げる期間は、勤務した日数とみなす。
(1)～(7) 略	(1)～(7) 略
(8) 育児休業法第19条第1項の規定により部分休業を承認されて勤務しなかった期間	追加
第14条～第29条の3 略 (介護休暇)	第14条～第29条の3 略 (介護休暇)
第30条 略	第30条 略
2～11 略	2～11 略
12 時間を単位とする介護休暇は、	12 時間を単位とする介護休暇は、
1日を通じ4時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を限度として利用することができる。	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じ4時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を限度として利用することができる。ただし、当該日の他の休暇、職務専念義務の免除等及び当該介護休暇によりその日のすべての正規の勤務時間について勤務しないこととなる場合には、当該日の当該介護休暇は承認しない。
13～17 略	13～17 略



改正後	改正前
<p>きない。</p> <p>6～8 略</p> <p>(妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等)</p> <p>第30条の8 条例第18条の6第1項第1号の教育委員会規則で定める制度又は措置(以下「出生時両立支援制度等」という。)は、次に掲げる制度又は措置とする。</p> <p>(1) 育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務</p> <p>(2) 育児休業法第19条第1項に規定する部分休業</p> <p>(3) 条例第11条第1項の規定による深夜勤務の制限</p> <p>(4) 条例第11条の2第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(5) 条例第11条の3第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(6) 条例第17条第1項に規定する育児時間</p> <p>(7) 条例第17条第1項に規定する出産支援休暇</p> <p>(8) 条例第17条第1項に規定する子の看護等のための休暇</p> <p>(9) 第5条の2第2項第1号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮</p> <p>(10) 条例第18条の3に規定する子育て部分休暇</p> <p>第30条の9 条例第18条の6第1項第1号の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 出生時両立支援制度等</p> <p>(2) 出生時両立支援制度等の請求先、申告先又は申請先</p> <p>(3) 地方公務員等共済組合法第70条の5第1項に規定する育児時短勤務手当金その他これに相当する給付に関する必要な事項</p> <p>第30条の10 条例第18条の6第1項又は第2項の規定により、職員に対してこれらの項の各号に掲げる措置を講じる場合は、次の各号に掲げるいずれかの方法(第3号に掲げる方法については、当該職員が希望する場合に限</p>	<p>6～8 略</p> <p>(追加)</p>

改正後	改正前
<p>る。) によって行わなければならない。</p> <p>(1) 面談による方法</p> <p>(2) 書面を交付する方法</p> <p>(3) 電子メール等の送信による方法 (当該職員が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。)</p>	
<p>第30条の11 条例第18条の6第1項第3号及び第2項第3号の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 始業又は終業の時刻</p> <p>(2) 勤務の場所</p> <p>(3) 業務量の調整</p> <p>(4) 前3号に掲げる事項のほか、教育委員会が別に定める事項</p>	
<p>第30条の12 条例第18条の6第2項の教育委員会規則で定める期間は、3歳に満たない子を養育する職員の子が、1歳11月に達する日の翌々日から2歳11月に達する日の翌日までの1年間とする。</p>	
<p>第30条の13 条例第18条の6第2項第1号の教育委員会規則で定める制度又は措置 (以下「育児期両立支援制度等」という。) は、次に掲げる制度又は措置とする。</p> <p>(1) 育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務</p> <p>(2) 育児休業法第19条第1項に規定する部分休業</p> <p>(3) 条例第11条第1項の規定による深夜勤務の制限</p> <p>(4) 条例第11条の2第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(5) 条例第11条の3第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(6) 条例第17第1項に規定する子の看護等のための休暇</p> <p>(7) 第5条の2第2項第1号に掲げる場合の条例第7条第2項の規定による休憩時間の短縮</p> <p>(8) 条例第18条の3に規定する子育て部分休暇</p>	



改正後	改正前
<p>第30条の14 条例第18条の6第2項1号の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 育児期両立支援制度等</p> <p>(2) 育児期両立支援制度等の請求先、申告先又は申請先</p> <p>以下略</p> <p>附則</p> <p>この規則は、令和7年10月1日から施行する。</p>	